

# 2022年12月期第2四半期 決算補足説明資料

2022年8月12日

Jトラスト株式会社

## 本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2022年12月期第2四半期 連結決算概要
  - 1) 連結業績（累計）の前期比較
  - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2022年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。  
併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報\_IR資料室\_決算資料\_財務データ)

[https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir\\_data\\_00/](https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/)

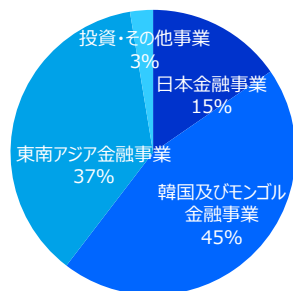
# 1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年6月30日 現在
時価総額(百万円)	55,714
発行済み株式数 (株)	126,337,770
株価(円)	441

	2019年 12月期 ※1※3	2020年 12月期 ※2	2021年 12月期	2022年12月期 第2Q (1-6月)
営業収益	24,728	39,387	42,325	33,431
営業費用	16,054	20,787	23,017	17,265
営業総利益	8,673	18,599	19,308	16,166
販売費及び一般管理費	18,926	20,898	21,560	12,940
その他の収益	5,215	619	8,731	7,900
その他の費用	93	723	1,218	198
営業利益	-5,130	-2,403	5,260	10,927
金融収益	76	2,052	3,020	2,926
金融費用	472	268	2,728	516
持分法による投資損益	—	—	347	370
税引前利益	-5,526	-619	5,899	13,707
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-3,260	-5,342	1,123	10,827
営業収益営業利益率	-20.75%	-6.10%	12.43%	32.69%
ROA (総資産利益率)※4	-0.62%	-0.85%	0.20%	2.58%
ROE (自己資本利益率)※5	-4.26%	-5.58%	1.20%	20.23%

## 営業収益構成 2022年12月期第2Q (累計)



※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 ㈱グローバルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card(株)、JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。

※2 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 ㈱グローバルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card(株)、JT親愛貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタル（現 Aキャピタル(株)）について2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。

※3 オルファスの株式交換に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正を反映しております。

※4 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（％）※資産合計（前期末＋当期末）/2

※5 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（％）

※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

## 2022年12月期第2Q (4～6月)

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

### (i) 日本での事業展開

(Jトラスト)

- 2022年4月1日付けで当社を株式交換完全親会社、Nexus Bank(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を完了  
⇒ Nexus Bank(株)、Nexus Card(株)、JT親愛貯蓄銀行(株)を連結子会社とする  
なお、SAMURAI TECHNOLOGY(株)については連結後、全株式を譲渡し連結除外

(日本保証)

- 2022年6月、川崎信用金庫と、同庫が取り扱うローン商品「不動産担保ビジネスローン」にかかる保証業務を開始  
⇒保証商品の多角化の一環として不動産担保ローンに対する保証を強化
- 子会社のRobotシステム(株)が2022年3月から不動産クラウドファンディングシステム「fundingtool」の提供を開始

(KeyHolder)

- 2022年6月、(株)フォースリーが営むインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を同社から承継することを内容とする吸収分割契約を締結 ⇒今後のデジタル広告関連分野におけるリレーションの強化が目的

### (ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- 2022年6月、阪急阪神不動産(株)（本社：大阪市北区）とインドネシアの不動産デベロッパーであるSpringhillグループのPT NHL（本社：ジャカルタ）の合併会社であるPT Springhill Mizumi Serpongと、同社が開発するバンテン州タンゲラン県チザウ郡の「Springhill Yume Lagoon（スプリングヒル ユメ ラグーン）」の住宅販売に係る業務提携契約を締結  
⇒今後も日系大手デベロッパーとの業務提携の他、インドネシアの大手デベロッパーとも業務提携を予定

## 1) 連結業績（累計）の前期比較

※ 2021年12月期第3四半期連結会計期間において、JTキャピタル(株)（現 Aキャピタル(株)）を非継続事業に分類しております。そのため、2021年12月期第2Qの関連する数値については、組替えて表示しております。

(単位:百万円)

	2021年12月期 第2Q (1-6月) 累計		2022年12月期 第2Q (1-6月) 累計		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	20,409	100.0	33,431	100.0	13,022	63.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JT親愛貯蓄銀行やエイチ・エス証券(HS証券)他の連結取込により、<b>銀行業における利息収益や証券業務における手数料収益等が増加したこと</b>に加えて、韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、<b>銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加</b></li> </ul>
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本金融事業において、買取債権について実効金利法に基づく簿価修正益の減少等により利息収益が減少</li> </ul>
営業費用	10,341	50.7	17,265	51.6	6,923	67.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JT親愛貯蓄銀行やHS証券他の連結取込により増加</li> <li>・韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、銀行預金残高の増加により<b>銀行業預金利息費用が増加</b></li> <li>・韓国の銀行業における貸出金の増加に伴い貸倒引当金繰入額が増加</li> </ul>
販売費及び一般管理費	10,313	50.5	12,940	38.7	2,626	25.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JT親愛貯蓄銀行やHS証券他の連結取込により増加</li> <li>・Jトラストアジアにおいて訴訟関係費用が減少</li> </ul>
その他の収益・費用	7,306	35.8	7,701	23.0	394	5.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Nexus Bankとの株式交換により発生した<b>負ののれん発生益</b>を連結グループの実態を踏まえ、韓国及びモンゴル金融事業に<b>計上</b></li> <li>・<b>前期</b>、シンガポールでの訴訟における<b>勝訴判決の履行金を受領したこと</b>に比べ当期減少</li> <li>・<b>前期</b>、インドネシアでの訴訟の進展を踏まえ<b>訴訟損失引当金を取崩し</b>したことに比べ当期減少</li> </ul>
営業利益	7,060	34.6	10,927	32.7	3,866	54.8	
金融収益・費用	297	1.5	2,410	7.2	2,112	710.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>前期</b>、保有するNexus BankのA種優先株式に係る<b>投資有価証券評価損を計上</b>したことに比べ当期増加</li> <li>・為替相場の変動により<b>為替差益を計上</b></li> <li>・Nexus Bankの株式に係る<b>投資有価証券評価益の計上</b></li> <li>・<b>前期</b>、保有するNexus Bankの株式に係る<b>投資有価証券売却益</b>やHSホールディングス(株) (HSHLD) 株式他の<b>投資有価証券評価益を計上</b>したことに比べ当期減少</li> <li>・HSHLD株式の売却に係る<b>投資有価証券売却損を計上</b></li> </ul>
持分法による投資利益・投資損失	113	0.6	370	1.1	256	224.8	増・持分法による <b>投資利益</b> の増加
税引前利益	7,472	36.6	13,707	41.0	6,235	83.5	
法人所得税費用他	3,763	18.4	2,496	7.5	-1,266	-33.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>前期</b>、売却を予定していたJTキャピタル及びJT貯蓄銀行の留保利益に対する<b>繰延税金負債の計上</b>や、JT貯蓄銀行の株式譲渡中止による<b>繰延税金資産の取崩し等計上</b>したことに比べ当期増加</li> <li>・<b>HSHLD株式を売却</b>したことにより<b>前期計上した繰延税金負債の戻し</b></li> <li>・<b>前期</b>、Nexus BankのA種優先株式の評価益に対し<b>繰延税金資産を計上</b>したことに比べ当期減少</li> <li>・保有するNexus Bankの株式に係る<b>投資有価証券評価益に対する繰延税金負債の計上</b></li> <li>・Nexus Bankとの株式交換に係る<b>JT親愛貯蓄銀行の留保利益に対する繰延税金負債の計上</b></li> </ul>
継続事業からの当期(四半期)利益	3,709	18.2	11,211	33.5	7,502	202.3	
非継続事業からの当期(四半期)利益	73	0.4	-18	-0.1	-92	—	減 SAMURAI TECHNOLOGY(株)株式の譲渡
非支配持分	-112	-0.6	364	1.1	477	—	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	3,894	19.1	10,827	32.4	6,932	178.0	

## 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※2021年12月期第3四半期連結会計期間において、JTキャピタル(株)（現 Aキャピタル(株)）を非継続事業に分類しております。  
そのため、2021年12月期第2Qの関連する数値については、組替えて表示しております。

(単位:百万円)

		2021年12月期 第2Q (1-6月) 累計	2022年12月期 第2Q (1-6月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	4,640	5,211	570	12.3	・買取債権について実効金利法に基づく簿価修正益の減少等により利息収益が減少したことや、保証残高の減少により保証料収益がやや減少した一方で、 <b>エイチ・エス証券(HS証券)やNexus Cardの連結取込</b> により、証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益等が増加したことにより増加
	営業利益	2,430	2,045	-385	-15.9	・HS証券やNexus Cardの連結取込により、営業収益は増加したものの、営業費用や販売費及び一般管理費が増加したことにより減少
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	7,492	15,195	7,702	102.8	・ <b>JT親愛貯蓄銀行の連結取込</b> や貯蓄銀行業における貸出金の増加に伴い <b>貯蓄銀行業における利息収益が増加</b> したことや、 <b>債権売却益が増加</b>
	営業利益	2,089	10,271	8,181	391.5	・貯蓄銀行業における貸出金や預金の増加に伴い、 <b>貸倒引当金繰入額や銀行業預金利息費用が増加</b> したものの、JT親愛貯蓄銀行の連結取込による <b>営業収益の増加や、負のれん発生益の計上</b> 等により増加
東南アジ ア金融事 業	営業収益	7,752	12,507	4,754	61.3	・ <b>銀行業における貸出金の増加や、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加</b>
	営業利益	-2,084	238	2,323	—	・ <b>前期</b> 、インドネシアでの訴訟の進展を踏まえ <b>訴訟損失引当金を取崩</b> したことに比べ当期減少となったものの、優良な貸出金の積み上げによる <b>営業収益の増加</b> に加えて、審査体制の見直し等により <b>貸出債権のリスク低下</b> が図れたことや、預金金利の低下により <b>資金調達コストが減少</b> したこと、 <b>経費削減</b> 効果等の改善を図った結果、 <b>黒字化を実現</b>
投資事業	営業収益	427	162	-265	-62.1	・貸付金利息の減少
	営業利益	5,390	-655	-6,045	—	・ <b>前期</b> 、シンガポールの控訴裁判所において、Jトラストアジアが提起していた訴訟に係る <b>勝訴判決の一部履行を受けた</b> ことに比べ、当期減少
その他の 事業	営業収益	361	721	359	99.4	・日本ファンディングの不動産事業における販売収益が貢献
	営業利益	-40	-42	-2	—	
連結	営業収益	20,409	33,431	13,022	63.8	
	営業利益	7,060	10,927	3,866	54.8	

### 3. 2022年12月期 連結決算進捗状況

#### セグメント別業績予想に対する進捗

当社は2022年8月12日付けで以下のとおり業績予想の修正を行いました。

なお、5/13業績予想の修正と同じく、**イチ・エス証券**につきましては、中長期的に収益貢献が見込まれ、当社グループの連結業績に相応の影響を与えるものと考えておりますが、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため**2022年12月期予想に含めておりません。**

(単位:百万円)

2022年12月期 第2Q (1月～6月)		前回 (5/13) 業績予想	修正後 業績予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今後の戦略等
日本金融 事業	営業収益	8,612	9,453	5,211	55.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>保証事業、債権回収事業が中心</li> <li>保証事業においては、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。アパートローン保証に代わり、中古アパートローン、不動産担保ローン、クラウドファンディング（融資型/不動産投資型）の保証、不動産買取保証等、保証商品の多角化を推進</li> <li>債権回収事業についても順調な推移を見込む</li> <li>2Q以降、イチ・エス証券、Nexus Cardの業績が加算</li> </ul>
	営業利益	3,663	3,739	2,045	54.7%	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	34,999	37,951	15,195	40.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な利息収益計上</li> <li>Fintechを活用した審査システムの導入や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を実施</li> <li>2Q以降、JT親愛貯蓄銀行の業績が加算</li> </ul>
	営業利益	6,352	13,039	10,271	78.8%	
東南アジア 金融事業	営業収益	23,953	27,600	12,507	45.3%	<p>インドネシアでは、銀行業における貸出金残高が順調に伸びており、利息収益も堅調に推移、2Q時点で黒字化を達成している。カンボジアも概ね計画どおりに推移しており、持続的な収益計上を見込む</p> <p>(Jトラスト銀行インドネシア) 以下の3つを経営課題として推進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①債権の積み上げ <ul style="list-style-type: none"> <li>a.ローン残高、社債の増加：ビジネス/審査部門と連携、案件毎の緻密な詰めや審査の迅速化も含めた体制の見直し、不良債権リスク低減を図りつつ残高増強を図る</li> <li>b.調達コスト低減：新規口座獲得、小口預金の獲得、高金利定期の継続時に金利の引き下げ、COFの引き下げによる調達コストの低減、金利収益改善を目指す</li> <li>c.CASA（流動比率）の引き上げ</li> </ul> </li> <li>②自己資本の拡充 インドネシア金融庁(OJK)が要請する基準14%</li> <li>③マーケティング活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>a.参加型マーケティングによる新規預金口座獲得</li> <li>b.住宅ローン業務提携：日系大手デベロッパーの他、インドネシア大手デベロッパーとも業務提携を予定</li> <li>c. SDGsへの取り組み：お客様に役立つ商品提供</li> </ul> </li> </ol> <p>(PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA(JTII))</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①回収金の最大化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・JTOから移転した債権を含む回収金の最大化</li> </ul> </li> <li>②他社債権の買取による収益機会の拡大 (PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE(JTO)) <ul style="list-style-type: none"> <li>・規模の縮小、主に農機具関連の貸付債権を保有・管理、その他の債権についてはJTIIに移転</li> <li>・支店統廃合、不動産売却等のリストラ策の実施</li> </ul> </li> </ol> <p>(Jトラストロイヤル銀行/カンボジア)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金需要は堅調であり、預金残高の増加にあわせて貸出金残高もコーポレート、ビジネスバンキング部門を中心に堅調に推移</li> <li>市中金利（ドル）が上昇中で預金コストの上昇による金利収益減少が見込まれるが、各種マーケティング、キャンペーン等により、利便性の向上、取引手数料の増加を図る</li> </ul>
	営業利益	-1,674	-268	238	—	
投資事業	営業収益	288	215	162	75.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る</li> </ul>
	営業利益	-1,438	-1,541	-655	—	
その他の 事業	営業収益	3,999	3,843	721	18.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本ファンディングにおける不動産事業が貢献</li> </ul>
	営業利益	58	37	-42	—	
連結	営業収益	71,300	79,000	33,431	42.3%	
	営業利益	5,500	13,000	10,927	84.1%	